

平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月27日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 大
 コード番号 3174 URL http://www.happiness-d.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03(3562)7525
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	3,128	—	△3	—	△14	—	△13	—
24年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	△10.33	—
24年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成24年8月期第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年8月期第1四半期の数値及び平成25年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	7,999	1,670	20.8
24年8月期	7,373	1,712	23.2

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 1,670百万円 24年8月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,909	6.7	476	6.6	455	9.6	242	2.7	191.88
通期	16,755	7.1	693	17.3	629	21.8	333	12.0	263.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年8月期1Q	1,265,000株	24年8月期	1,265,000株
25年8月期1Q	—株	24年8月期	—株
25年8月期1Q	1,265,000株	24年8月期1Q	920,000株

(注) 当社は、平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成24年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州財政債務問題にともなう欧州経済の減速、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、長期化する円高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の属する小売業界におきましても、デフレ経済が長引き雇用環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩むという厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社は人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」の展開を基本とし、魅力ある商品の拡充と商品鮮度の管理徹底に努めるとともに、これまで以上にホスピタリティ溢れる「おもてなしの接客」に努めてまいりました。

商品施策といたしましては、PB商品であるハッピーキャンドルの開発に力を注ぎ、アイテム数の増加に取り組みました。

販売活動の施策といたしましては、店内催事の強化を実施し、ハッピーキャンドルの雑誌掲載や九州地区でのテレビCM等の広告宣伝活動を行い知名度の向上と集客を図ってまいりました。しかしながら、日中関係の悪化によって中国観光客が激減し、一部店舗においては売上高に影響がありました。

店舗に関しましては、成田店(千葉県)の改装を行ったほか、9月にGINZA Happiness鹿嶋店(茨城県)、11月にGINZA Happiness鷲宮店(埼玉県)の2店舗を新規出店しましたので、第1四半期末店舗数は46店舗となりました。

商品部門別の売上の状況については、宝飾品はブランドアクセサリ類が好調に推移しましたが、それ以外の宝飾品については売上を伸ばすことができず、売上高536,206千円、時計はブランド時計が好調に推移し、売上高781,436千円、バッグ・小物は強化ブランド等好調に推移したブランドがあるものの力強さに欠けるものもあり、売上高1,808,084千円、その他は売上高3,250千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,128,977千円、営業損失3,943千円、経常損失14,945千円、四半期純損失13,067千円となりました。

なお、当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,831,213千円となり、前事業年度末と比較して620,698千円増加しております。これは主として、新店オープン2店舗の商品と既存店舗の12月商戦に向けた商品確保により商品が1,367,658千円増加したものの、その支払いにより現金及び預金が821,919千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,167,938千円となり、前事業年度末と比較して4,841千円増加しております。これは主として、減価償却により建物が3,605千円、工具、器具及び備品が1,725千円、無形固定資産のリース資産が1,970千円減少したものの、投資その他の資産のその他のうち、投資有価証券が5,145千円、主に新規出店により敷金及び保証金が8,015千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,695,820千円となり、前事業年度末と比較して576,476千円増加しております。これは主として、未払法人税等が211,905千円減少したものの、12月商戦に向けた商品確保により支払手形及び買掛金が729,779千円増加、また賞与引当金が30,357千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、2,632,824千円となり、前事業年度末と比較して91,076千円増加しております。これは主として、償還により社債が73,000千円減少したものの、運転資金調達のための新規借入によって長期借入金が168,799千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,670,507千円となり、前事業年度末と比較して42,012千円減少しております。これは主として、配当金の支払いや四半期純損失の計上により利益剰余金が44,692千円減少したことが要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は四半期純損失△13,067千円を計上しておりますが、これはほぼ第1四半期の業績予想通りの結果であります。従って、平成24年10月12日に公表しました平成25年8月期の第2四半期(累計)および通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,744	2,084,824
売掛金	871,662	890,790
商品	2,232,025	3,599,683
貯蔵品	91,884	93,203
その他	108,573	162,973
貸倒引当金	△375	△262
流動資産合計	6,210,515	6,831,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	412,352	408,747
構築物(純額)	184	175
工具、器具及び備品(純額)	199,610	197,884
リース資産(純額)	13,391	12,556
有形固定資産合計	625,539	619,363
無形固定資産		
リース資産	31,988	30,017
その他	15,243	16,544
無形固定資産合計	47,231	46,562
投資その他の資産		
敷金及び保証金	416,197	424,212
その他	77,364	80,885
貸倒引当金	△3,236	△3,086
投資その他の資産合計	490,326	502,012
固定資産合計	1,163,096	1,167,938
資産合計	7,373,612	7,999,152

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,278	1,887,057
1年内返済予定の長期借入金	1,119,229	1,132,286
1年内償還予定の社債	314,200	314,200
未払法人税等	215,899	3,994
賞与引当金	60,398	90,755
その他	252,339	267,526
流動負債合計	3,119,343	3,695,820
固定負債		
社債	347,600	274,600
長期借入金	2,087,352	2,256,151
資産除去債務	69,385	70,506
その他	37,410	31,567
固定負債合計	2,541,748	2,632,824
負債合計	5,661,091	6,328,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,530	324,530
資本剰余金	311,880	311,880
利益剰余金	1,079,022	1,034,330
株主資本合計	1,715,432	1,670,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,911	△232
評価・換算差額等合計	△2,911	△232
純資産合計	1,712,520	1,670,507
負債純資産合計	7,373,612	7,999,152

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,128,977
売上原価	2,335,827
売上総利益	793,149
販売費及び一般管理費	797,093
営業損失(△)	△3,943
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	145
受取保険金	183
その他	264
営業外収益合計	723
営業外費用	
支払利息	10,744
その他	982
営業外費用合計	11,726
経常損失(△)	△14,945
特別損失	
固定資産廃棄損	65
特別損失合計	65
税引前四半期純損失(△)	△15,010
法人税等	△1,943
四半期純損失(△)	△13,067

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。